



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 大日精化工業株式会社
 コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当 (氏名) 榊原 俊哉
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3662-7128

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	85,843	4.1	5,041	△27.8	5,388	△28.6	3,498	△33.3
2018年3月期第2四半期	82,426	6.1	6,980	25.0	7,548	37.5	5,247	12.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,988百万円 (△55.6%) 2018年3月期第2四半期 6,725百万円 (138.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	188.42	—
2018年3月期第2四半期	282.59	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	199,412	99,182	48.8
2018年3月期	200,948	97,026	47.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 97,248百万円 2018年3月期 94,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.50	—	42.50	—
2019年3月期	—	42.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は85円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	1.5	10,000	△23.5	10,800	△21.6	7,500	△10.3	403.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	18,613,110 株	2018年3月期	18,613,110 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	47,072 株	2018年3月期	46,794 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	18,566,147 株	2018年3月期2Q	18,567,732 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、豪雨等の災害影響により生産は弱含みましたが、引き続き堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費は回復が続きました。海外経済におきましては、米国経済は好調に推移し、アジア新興国地域においては、中国経済がアメリカとの貿易摩擦等を背景に減速傾向となり、その他新興国は総じて堅調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は、全てのセグメントで好調に推移し、858億4千3百万円（前年同期比4.1%増）の増収となりました。一方、営業利益は、原材料価格上昇等の影響により50億4千1百万円（同27.8%減）、経常利益は53億8千8百万円（同28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億9千8百万円（同33.3%減）の減益となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、繊維用着色剤、情報表示・記録材料の製造・販売を行っております。情報表示・記録材料は概ね好調に推移しました。また、汎用顔料は国内向けが堅調でしたが、海外向けは低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は130億8千1百万円（同1.9%増）となり、営業利益は17億3百万円（同16.2%減）となりました。

(化学品事業)

当事業は、プラスチック用着色剤、コーティング剤の製造・販売を行っております。車両業界向けは受託コンパウンド及び海外向けの着色剤が好調に推移し、コーティング剤は主に情報・電子業界向けが好調に推移しました。海外連結子会社においては東南アジアのコンパウンド事業の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は475億5千8百万円（同5.4%増）となり、営業利益は33億1千万円（同4.1%減）となりました。

(高分子事業)

当事業は、ウレタン樹脂、天然物由来高分子の製造・販売を行っております。車両業界向けは国内販売が堅調に推移し、アパレル向けの樹脂も好調に推移いたしました。海外連結子会社においては中国・アメリカの事業拠点の業績が引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は99億5百万円（同5.0%増）となり、営業利益は原材料価格上昇の影響により18億3千7百万円（同18.0%減）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは一般包材向けのパッケージ関連を中心に堅調に推移しました。海外連結子会社においては、インドネシアの拠点の業績が堅調に推移しました。一方、オフセットインキは需要減少が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は149億9千2百万円（同4.3%増）の増収となりましたが、営業利益は原材料価格上昇の影響により11億3千4百万円（同38.4%減）の減益となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は3億5百万円（同54.5%減）となり、営業損失は1億2千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,994億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億3千6百万円減少いたしました。これは、「現金及び預金」が減少したことなどにより流動資産が38億9千1百万円減少した一方で、「有形固定資産」が増加したことなどにより固定資産が23億5千5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,002億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億9千2百万円減少いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は991億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億5千5百万円増加いたしました。これは、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月15日に公表した以下の数値より変更はありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期	170,000	10,000	10,800	7,500

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,746	26,638
受取手形及び売掛金	53,911	54,650
たな卸資産	27,719	28,692
その他	2,416	1,914
貸倒引当金	△95	△90
流動資産合計	115,697	111,806
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,521	19,778
その他(純額)	28,991	29,329
有形固定資産合計	47,512	49,108
無形固定資産		
その他	3,044	3,273
無形固定資産合計	3,044	3,273
投資その他の資産		
投資有価証券	24,385	24,939
退職給付に係る資産	7,385	7,579
その他	2,957	2,864
貸倒引当金	△36	△158
投資その他の資産合計	34,693	35,223
固定資産合計	85,250	87,606
資産合計	200,948	199,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,491	30,013
短期借入金	14,943	15,067
1年内返済予定の長期借入金	8,372	9,648
未払法人税等	2,009	719
賞与引当金	2,181	2,437
関係会社整理損失引当金	240	295
環境対策引当金	2,086	72
その他	6,276	7,313
流動負債合計	70,602	65,567
固定負債		
長期借入金	18,098	18,419
役員退職慰労引当金	191	—
関係会社整理損失引当金	615	603
環境対策引当金	3,109	3,070
退職給付に係る負債	9,021	9,155
その他	2,282	3,412
固定負債合計	33,319	34,662
負債合計	103,922	100,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,772	9,772
利益剰余金	66,279	68,989
自己株式	△107	△108
株主資本合計	85,985	88,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	10,190
繰延ヘッジ損益	△19	△7
為替換算調整勘定	△97	△1,108
退職給付に係る調整累計額	△593	△519
その他の包括利益累計額合計	8,963	8,554
非支配株主持分	2,076	1,933
純資産合計	97,026	99,182
負債純資産合計	200,948	199,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	82,426	85,843
売上原価	66,554	70,898
売上総利益	15,872	14,945
販売費及び一般管理費	8,891	9,903
営業利益	6,980	5,041
営業外収益		
受取利息	44	70
受取配当金	180	196
持分法による投資利益	114	75
為替差益	56	—
保険配当金	212	185
その他	237	405
営業外収益合計	846	933
営業外費用		
支払利息	218	208
為替差損	—	107
その他	59	271
営業外費用合計	278	586
経常利益	7,548	5,388
特別利益		
固定資産売却益	9	23
その他	3	13
特別利益合計	13	37
特別損失		
固定資産売却損	—	52
固定資産除却損	77	82
投資有価証券評価損	—	71
関係会社整理損失引当金繰入額	—	153
環境対策費	71	26
その他	19	64
特別損失合計	167	451
税金等調整前四半期純利益	7,394	4,973
法人税、住民税及び事業税	1,939	775
法人税等調整額	185	738
法人税等合計	2,124	1,514
四半期純利益	5,269	3,459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,247	3,498

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	5,269	3,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,789	517
繰延ヘッジ損益	△19	11
為替換算調整勘定	△391	△920
退職給付に係る調整額	24	73
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△153
その他の包括利益合計	1,455	△471
四半期包括利益	6,725	2,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,744	3,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,832	45,121	9,433	14,368	670	82,426	—	82,426
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	254	19	61	4	8,411	8,751	(8,751)	—
計	13,086	45,140	9,495	14,372	9,082	91,178	(8,751)	82,426
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	2,032	3,452	2,240	1,840	△104	9,460	(2,480)	6,980

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	13,081	47,558	9,905	14,992	305	85,843	—	85,843
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	250	26	75	0	9,586	9,939	(9,939)	—
計	13,332	47,584	9,981	14,993	9,891	95,783	(9,939)	85,843
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,703	3,310	1,837	1,134	△121	7,864	(2,822)	5,041

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,822百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。